

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	その他		事業名	放火火災防止対策の強化
担当	消防局予防部予防課 滝沢 竜一 215-2040			
全体計画（当初）				
事業内容	この事業は、連続放火が懸念される町内会等に一定期間炎感知器の貸出し、ゴミステーション等の放火危険箇所に設置して放火火災の防止を目的としている。また、「炎感知器」の有効性を広め、地域住民が自ら購入・設置する契機とする。		＜年度別の事業内容＞	
事業内容 （量・場所・規模等）	平成16年度事業内容（決算）		平成17年度事業内容（決算）	
	平成15年10月から「炎感知器」49個により試行的に実施。「炎感知器」設置期間中及び設置後について、放火の発生はない。		「炎感知器」の設置実績をベースとし連続放火火災等緊急対応用として必要な最低基数及び、各種行事等において多くの市民にその有効性を理解してもらうためのPR用として84基を増強し各消防署へ配置した。	
事業内容 （量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算）		評価（成果）	
	「炎感知器」の現有数は133基であり、平成18年度中は5地区で15基を設置し、運用した。		「炎感知器」の設置後、設置場所では放火火災が発生していないことから、放火火災抑止の効果は大きい。また、事業は地域住民による自主・自発的な防火・防犯活動に対する意識づけ、取組みの促進にも効果が期待され、安全・安心なまちづくりの推進となる。	
	課題			
	地域住民への効果的な炎感知器のPR方法と自発的な設置へ向けた働きかけが今後の課題である。			
19年度以降の方向性・事業の予定				
ソフト面での施策である「札幌市放火防止対策戦略プラン」と連動して地域ぐるみで放火火災の撲滅を目指す。「炎感知器」の効果をさらに広めるため、機器の増強及び積極的な貸出しを行う。				

